

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

会 社 名 株式会社テレビ東京

上場取引所 東証第 1 部

コ ー ド 番 号 9 4 1 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tv-tokyo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 菅谷 定彦

問合せ先責任者 役職名 経理局長

氏名 高島 政明

T E L (03)3432 - 1212

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 26 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100 株)

1 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)(百万円未満は切り捨てて表示しております)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	108,365	1.5	5,306	21.6	5,653	24.7
17年3月期	106,775	7.6	4,365	33.5	4,532	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	3,407	31.9	161	25		8.0	7.3	5.2
17年3月期	2,583	130.2	126	41		7.0	6.2	4.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 20,644,892株 17年3月期 19,954,524株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間	期末							
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年3月期	33	00	12	50	20	50	681	20.5	1.5
17年3月期	30	00	7	50	22	50	619	23.7	1.7

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円 50銭

17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円 50銭 記念配当 10円 00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年3月期	78,979		44,689		56.6	2,160	84
17年3月期	76,647		40,961		53.4	1,981	15

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 20,644,750株 17年3月期 20,644,900株

期末自己株式数 18年3月期 250株 17年3月期 100株

2 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	54,800	700	1,300	900	15	00		
通期	110,700	2,600	3,200	2,000	15	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円88銭

上記の予想は本資料の作成時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については添付資料の8ページをご参照ください。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,908		11,998	
2 受取手形		2,503		2,192	
3 売掛金		17,378		18,316	
4 制作勘定		10,944		11,106	
5 貯蔵品		4		5	
6 前払費用		316		320	
7 繰延税金資産		547		366	
8 その他		437		443	
貸倒引当金		32		4	
流動資産合計		43,008	56.1	44,747	56.7
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		7,233		7,009	
(2) 構築物		522		512	
(3) 機械及び装置		4,253		3,603	
(4) 車両運搬具		12		9	
(5) 工具器具備品		210		198	
(6) 土地		4,286		4,286	
(7) 建設仮勘定		126		1	
有形固定資産合計		16,646	21.7	15,621	19.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,472		1,434	
(2) その他		22		19	
無形固定資産合計		1,495	2.0	1,454	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,276		10,419	
(2) 関係会社株式		1,212		1,500	
(3) 従業員長期貸付金		169		150	
(4) 長期未収入金				20	
(5) 長期前払費用		2		4	
(6) 繰延税金資産		2,680		757	
(7) 差入保証金		2,840		2,830	
(8) 敷金		1,131		1,131	
(9) その他		185		366	
投資損失引当金				13	
貸倒引当金		0		10	
投資その他の資産合計		15,498	20.2	17,156	21.7
固定資産合計		33,639	43.9	34,232	43.3
資産合計		76,647	100.0	78,979	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		4		5	
2 買掛金	4	3,535		3,968	
3 短期借入金		200		200	
4 1年内返済予定 長期借入金		777		3,277	
5 1年内償還予定社債				3,900	
6 未払金		430		1,174	
7 未払費用	4	8,109		8,478	
8 未払法人税等		1,370		16	
9 未払消費税等		433		117	
10 前受金		2,192		1,754	
11 預り金	4	4,610		6,317	
12 その他		5		2	
流動負債合計		21,668	28.3	29,212	37.0
固定負債					
1 社債		3,900			
2 長期借入金		4,054		777	
3 退職給付引当金		5,708		2,505	
4 役員退職慰労引当金		208		261	
5 長期未払金				1,271	
6 預り保証金		145		262	
固定負債合計		14,017	18.3	5,078	6.4
負債合計		35,686	46.6	34,290	43.4
(資本の部)					
資本金					
	2	8,910	11.6	8,910	11.3
資本剰余金					
1 資本準備金		8,684		8,684	
資本剰余金合計		8,684	11.3	8,684	11.0
利益剰余金					
1 利益準備金		410		410	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		18,100		19,100	
3 当期末処分利益		3,931		5,556	
利益剰余金合計		22,441	29.3	25,066	31.7
その他有価証券評価差額金		924	1.2	2,028	2.6
自己株式	3	0	0.0	0	0.0
資本合計		40,961	53.4	44,689	56.6
負債及び資本合計		76,647	100.0	78,979	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		97,765			98,972		
2 その他事業収入		9,010	106,775	100.0	9,392	108,365	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		65,938			65,967		
2 その他事業原価		7,853	73,791	69.1	7,473	73,440	67.8
売上総利益			32,984	30.9		34,924	32.2
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		18,060			18,392		
2 人件費		3,746			4,048		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		69			85		
4 退職給付費用		232			150		
5 業務委託費		1,423			1,388		
6 租税公課		224			190		
7 賃借料		800			842		
8 減価償却費		419			540		
9 水道光熱費		71			76		
10 広告宣伝費		1,399			1,150		
11 その他		2,169	28,618	26.8	2,752	29,617	27.3
営業利益			4,365	4.1		5,306	4.9
営業外収益							
1 受取利息		12			13		
2 受取配当金	1	195			368		
3 賃貸料収入	1	295			221		
4 放送関連業務受託収入		39					
5 字幕放送助成金		33			44		
6 その他		63	639	0.6	122	770	0.7
営業外費用							
1 支払利息		112			103		
2 社債利息		145			117		
3 為替差損					66		
4 固定資産除却損					43		
5 その他		214	473	0.5	92	423	0.4
経常利益			4,532	4.2		5,653	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			4,532	4.2		5,653	5.2
法人税、住民税及び 事業税		1,880			892		
法人税等調整額		68	1,948	1.8	1,353	2,245	2.1
当期純利益			2,583	2.4		3,407	3.1
前期繰越利益			1,503			2,406	
中間配当額			154			258	
当期末処分利益			3,931			5,556	

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,349	39.3	25,507	38.4
労務費		5,937	9.2	5,981	9.0
経費		33,219	51.5	35,005	52.6
当期総製造費用		64,507	100.0	66,494	100.0
期首制作勘定残高		9,984		8,553	
合計		74,491		75,047	
期末制作勘定残高		8,553		9,080	
放送事業原価		65,938		65,967	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 番組購入費 24,084百万円 中継権利金 982百万円 その他 282百万円 合計 25,349百万円	2	材料費の内訳 番組購入費 23,878百万円 中継権利金 1,202百万円 その他 426百万円 合計 25,507百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 11,693百万円 支払電波料 7,009百万円 出演料 1,741百万円 旅費交通費 961百万円 設備費 1,004百万円 賃借料 2,648百万円 減価償却費 2,088百万円 配分金及び印税 2,550百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 12,938百万円 支払電波料 6,908百万円 出演料 2,038百万円 旅費交通費 987百万円 設備費 1,070百万円 賃借料 2,454百万円 減価償却費 1,562百万円 配分金及び印税 2,951百万円

(その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,786	22.5	1,876	26.4
労務費		620	7.8	589	8.3
経費		5,527	69.7	4,643	65.3
当期総製造費用		7,934	100.0	7,109	100.0
期首制作勘定残高		2,309		2,390	
合計		10,244		9,499	
期末制作勘定残高		2,390		2,026	
その他事業原価		7,853		7,473	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1	原価計算の方法 同左
2	材料費の内訳 権利取得費 1,785百万円 その他 1百万円 合計 1,786百万円	2	材料費の内訳 権利取得費 1,868百万円 その他 7百万円 合計 1,876百万円
3	経費の主な内訳 業務委託費 424百万円 配分金及び印税 313百万円 出演料 23百万円 旅費交通費 35百万円 設備費 4百万円 賃借料 54百万円 減価償却費 17百万円	3	経費の主な内訳 業務委託費 895百万円 配分金及び印税 282百万円 出演料 55百万円 旅費交通費 54百万円 設備費 169百万円 賃借料 62百万円 減価償却費 10百万円

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,931		5,556
利益処分額					
1 配当金		464		423	
2 取締役賞与金		61		79	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000	1,525	1,600	2,102
次期繰越利益			2,406		3,453

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。 時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっており ます。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によって おります。	(1) 制作勘定 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 投資損失引当金	(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将 来発生する可能性のある損失に備える ため、必要と認められる額を計上し ております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成17年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。これに係る退職給付債務の差額38百万円については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第一号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）に基づき、当期において一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当期から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」及び「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「為替差損」は9百万円、「固定資産除却損」は10百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 2,080百万円		建物 2,404百万円
	構築物 825百万円		構築物 914百万円
	機械及び装置 13,651百万円		機械及び装置 14,429百万円
	車両運搬具 165百万円		車両運搬具 138百万円
	工具器具備品 591百万円		工具器具備品 568百万円
	合計 17,315百万円		合計 18,454百万円
2	会社が発行する株式及び発行済株式の総数	2	会社が発行する株式及び発行済株式の総数
	会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株		会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株
	発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株		発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株
3	自己株式数	3	自己株式数
	普通株式 100株		普通株式 250株
4	関係会社に係る注記	4	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次の通りであります。
	買掛金 607百万円		買掛金 553百万円
	未払費用 953百万円		未払費用 1,014百万円
	預り金 4,556百万円		預り金 6,219百万円
5	偶発債務	5	偶発債務
	(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債 務が1,792百万円あります。		(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債 務が1,486百万円あります。
6	配当制限	6	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額		旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額
	924百万円		2,028百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 421 788 495"><tr><td>受取配当金</td><td>145百万円</td></tr><tr><td>賃貸料収入</td><td>206百万円</td></tr></table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	受取配当金	145百万円	賃貸料収入	206百万円	<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table data-bbox="877 421 1414 495"><tr><td>受取配当金</td><td>298百万円</td></tr><tr><td>賃貸料収入</td><td>140百万円</td></tr></table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	受取配当金	298百万円	賃貸料収入	140百万円
受取配当金	145百万円								
賃貸料収入	206百万円								
受取配当金	298百万円								
賃貸料収入	140百万円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,096</td> <td>2,764</td> <td>2,332</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>394</td> <td>361</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71</td> <td>20</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,562</td> <td>3,147</td> <td>2,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	5,096	2,764	2,332	車両運搬具	394	361	32	工具器具備品	71	20	50	合計	5,562	3,147	2,415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,901</td> <td>1,486</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>494</td> <td>202</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,396</td> <td>1,689</td> <td>1,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,901	1,486	1,415	車両運搬具	494	202	291	工具器具備品				合計	3,396	1,689	1,706
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	5,096	2,764	2,332																																						
車両運搬具	394	361	32																																						
工具器具備品	71	20	50																																						
合計	5,562	3,147	2,415																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	2,901	1,486	1,415																																						
車両運搬具	494	202	291																																						
工具器具備品																																									
合計	3,396	1,689	1,706																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,440百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	720百万円	1年超	1,719百万円	合計	2,440百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,729百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	547百万円	1年超	1,181百万円	合計	1,729百万円																												
1年内	720百万円																																								
1年超	1,719百万円																																								
合計	2,440百万円																																								
1年内	547百万円																																								
1年超	1,181百万円																																								
合計	1,729百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>900百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>50百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	945百万円	減価償却費相当額	900百万円	支払利息相当額	50百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	763百万円	減価償却費相当額	723百万円	支払利息相当額	37百万円																												
支払リース料	945百万円																																								
減価償却費相当額	900百万円																																								
支払利息相当額	50百万円																																								
支払リース料	763百万円																																								
減価償却費相当額	723百万円																																								
支払利息相当額	37百万円																																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	18,286	17,820
合計	465	18,286	17,820

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与	未払賞与
未払事業税	未払事業税
制作勘定	制作勘定
未払事業所税	未払事業所税
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券	投資有価証券
ソフトウェア	ソフトウェア
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権	ゴルフ・リゾート会員権
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	
加算税・延滞税等	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

売上高の内訳

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前年同期比 増減金額	対前年同期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
タイム収入	61,161	57.3	61,032	56.3	128	0.2
スポット収入	27,901	26.1	28,791	26.6	890	3.2
(小 計)	(89,062)	(83.4)	(89,824)	(82.9)	(761)	(0.9)
番組販売収入	6,865	6.4	7,321	6.8	455	6.6
B S 収入	1,837	1.7	1,827	1.7	10	0.5
放送事業収入合計	97,765	91.5	98,972	91.3	1,206	1.2
ソフトライツ収入	7,209	6.8	7,659	7.1	450	6.3
イベント収入	1,528	1.4	1,672	1.5	144	9.4
その他の収入	272	0.3	60	0.1	212	77.9
その他事業収入合計	9,010	8.5	9,392	8.7	382	4.2
合 計	106,775	100.0	108,365	100.0	1,589	1.5

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年5月16日発表の「役員の異動について」に記載のとおりであります。